

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,517,628	5,447,684	10,933,478
経常利益 (千円)	457,420	334,885	839,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,001	354,534	245,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,920	339,983	273,807
純資産額 (千円)	8,966,135	9,117,716	8,835,377
総資産額 (千円)	20,599,373	20,522,104	20,425,989
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.73	92.26	63.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.4	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,647	777,513	477,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,587	70,399	124,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,953	235,494	576,055
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,320,888	2,157,850	1,686,284

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.20	56.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商対立や米国の自動車関税引き上げ等の海外発のリスク要因、天候不順や自然災害の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や建設需要の増加等、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、小規模葬祭会館の新設や既存葬祭会館の改築等の設備投資を積極的に行いました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新と業務プロセスを抜本的に見直し再構築する「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」への取り組みを進めました。併せて、Webを活用したプロモーション活動を継続し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業の減収等により売上高は5,447百万円（前年同期比1.3%減）となりました。売上高の減少に加え、経費の増加等により、営業利益は264百万円（同39.0%減）、経常利益は334百万円（同26.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益や補助金返還損失引当金戻入額の計上等による特別利益の増加に加え、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）により、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移したものの、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、小規模葬儀への対応の充実を図るため、平成30年7月に小規模葬祭会館「こころ斎苑 S O U 取手」（茨城県取手市）を新築オープンいたしました。また、平成30年9月には「こころ斎苑 福島中央」（福島県福島市）の4階を家族葬専用リビングと安置専用室にリニューアルいたしました。更に、小規模葬儀プランの改定及び広告宣伝の強化等により、小規模葬儀需要の取り込みに努めました。しかしながら、葬儀施行単価の低下、広告宣伝費や人件費等の販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は2,655百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は7百万円（同94.9%減）となりました。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石や国産石材等の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが受注増加には至りませんでした。一方で、経費の圧縮や業務効率化等を継続した結果、売上高は737百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は66百万円（同223.7%増）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝やイベント開催等の積極的な展開を図り、墓石の新規建立件数が増加しました。また、平成30年1月から販売代行を開始した屋内納骨堂の売上高も寄与しました。一方で、広告宣伝費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は662百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は42百万円（同50.8%減）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝の見直し等による来館数及び成約数の確保に注力しました。また、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。その結果、売上高は987百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。また、7月以降は天候不順や自然災害等の影響により生花市場の相場は高値で推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送等による新規取引先の開拓と既存取引先の掘り起こしに注力し、販売数が増加しました。その結果、売上高は324百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は78百万円（同2.3%増）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。一方で、葬祭会館や婚礼会場の修繕が発生したこと等により、売上高は0百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先へのDM発送やWebショップ会員への積極的な営業を推進しました。その結果、売上高は77百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,522百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

流動資産は4,638百万円（同3.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が379百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が112百万円、有価証券が152百万円、その他（未収還付法人税等）が130百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は15,883百万円（同1.7%増）となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により、投資その他の資産のその他（供託金）が254百万円増加したことによるものです。

（負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,404百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

流動負債は1,968百万円（同2.0%増）となりました。これは主に買掛金が21百万円及び賞与引当金が23百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,435百万円（同2.3%減）となりました。これは主に長期借入金が161百万円減少したことによるものです。

（純資産合計）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,117百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が15百万円減少した一方で、利益剰余金が296百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し2,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は777百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上374百万円、減価償却費の計上213百万円、賞与引当金の増加額23百万円及び法人税等の還付額166百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は70百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入600百万円、定期預金の預入による支出508百万円、有形固定資産の取得による支出133百万円、投資有価証券の償還による収入154百万円、供託金の預入による支出254百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は235百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円、短期借入金の純減額180百万円、長期借入金の返済による支出346百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入れ(当座借越)を基本としており、設備資金やその他投資案件等に係る資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,772百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は2,957百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、株式会社北関東互助センターの株式取得（子会社化）に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、平成30年10月10日に株式譲渡契約書を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社 における標準となる株 式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	385,170	10.02
川島 利介	福島県郡山市	274,675	7.15
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	188,440	4.90
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
内藤 征吾	東京都中央区	113,000	2.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	77,900	2.03
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	71,240	1.85
計	-	2,465,255	64.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,300	38,413	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,413	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,957,850
受取手形及び売掛金	841,249	729,195
有価証券	193,701	41,513
商品及び製品	424,210	398,941
仕掛品	55,102	42,779
原材料及び貯蔵品	30,959	30,958
その他	777,498	544,229
貸倒引当金	99,090	106,713
流動資産合計	4,801,915	4,638,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,713	5,322,751
土地	4,426,942	4,426,942
その他(純額)	175,859	147,387
有形固定資産合計	9,962,515	9,897,081
無形固定資産		
のれん	214,970	203,409
その他	33,287	84,645
無形固定資産合計	248,257	288,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,509,411
営業保証金	618,719	608,693
その他	3,313,668	3,607,515
貸倒引当金	28,223	27,406
投資その他の資産合計	5,413,300	5,698,213
固定資産合計	15,624,073	15,883,350
資産合計	20,425,989	20,522,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,318	363,655
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	570,760	735,548
未払法人税等	35,176	52,750
賞与引当金	167,700	190,947
その他	634,083	625,505
流動負債合計	1,930,038	1,968,407
固定負債		
長期借入金	1,190,169	1,028,748
前受金復活損失引当金	37,303	27,626
補助金返還損失引当金	62,680	-
資産除去債務	165,937	167,333
負ののれん	92,948	86,751
前払式特定取引前受金	7,839,052	7,859,874
その他	272,481	265,647
固定負債合計	9,660,572	9,435,980
負債合計	11,590,611	11,404,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,467,931
自己株式	120	120
株主資本合計	8,703,892	9,000,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	43,437
為替換算調整勘定	88,603	73,497
その他の包括利益累計額合計	131,485	116,934
純資産合計	8,835,377	9,117,716
負債純資産合計	20,425,989	20,522,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,517,628	5,447,684
売上原価	3,677,372	3,736,446
売上総利益	1,840,256	1,711,237
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,901	2,670
給料及び賞与	521,751	523,790
賞与引当金繰入額	105,148	108,747
退職給付費用	19,929	20,510
その他	753,192	790,649
販売費及び一般管理費合計	1,405,922	1,446,368
営業利益	434,334	264,869
営業外収益		
受取利息	11,967	9,854
受取配当金	2,160	1,428
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	-	981
掛金解約手数料	17,934	15,383
前受金復活損失引当金戻入額	1,136	4,672
その他	40,466	65,066
営業外収益合計	79,861	103,582
営業外費用		
支払利息	6,474	5,077
持分法による投資損失	89	-
休止固定資産減価償却費	29,280	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
遊休資産諸費用	13,977	5,558
その他	6,952	7,930
営業外費用合計	56,774	33,566
経常利益	457,420	334,885
特別利益		
固定資産売却益	10,683	1
投資有価証券売却益	-	18,440
補助金返還損失引当金戻入額	-	35,748
その他	342	81
特別利益合計	11,026	54,271
特別損失		
固定資産売却損	2,774	1
固定資産除却損	10,458	15,026
その他	694	-
特別損失合計	13,927	15,027
税金等調整前四半期純利益	454,519	374,128
法人税、住民税及び事業税	107,763	81,058
法人税等調整額	5,754	61,464
法人税等合計	113,517	19,593
四半期純利益	341,001	354,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,001	354,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	341,001	354,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,438	555
持分法適用会社に対する持分相当額	1,519	15,106
その他の包括利益合計	5,919	14,551
四半期包括利益	346,920	339,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,920	339,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,519	374,128
減価償却費	245,120	213,452
のれん償却額	7,040	11,561
負ののれん償却額	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,453	6,805
賞与引当金の増減額(は減少)	31,961	23,247
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	7,519	9,677
受取利息及び受取配当金	14,127	11,282
支払利息	6,474	5,077
為替差損益(は益)	10	53
持分法による投資損益(は益)	89	981
固定資産売却損益(は益)	7,908	0
固定資産除却損	10,458	15,026
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,440
補助金返還損失引当金戻入額	-	35,748
売上債権の増減額(は増加)	47,340	112,053
たな卸資産の増減額(は増加)	38,143	37,850
未収消費税等の増減額(は増加)	1,687	15,774
仕入債務の増減額(は減少)	12,909	21,336
未払消費税等の増減額(は減少)	29,620	35,325
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	11,847	20,821
その他	84,908	109,253
小計	533,956	630,286
利息及び配当金の受取額	10,503	8,463
保険解約返戻金の受取額	-	4,408
利息の支払額	6,472	5,017
補助金の返還額	-	26,932
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	331,339	166,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,647	777,513

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,000	508,000
定期預金の払戻による収入	641,320	600,000
供託金の預入による支出	120,000	254,000
供託金の返還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	151,134	133,332
有形固定資産の売却による収入	123,529	1
無形固定資産の取得による支出	1,838	42,716
固定資産の除却による支出	1,589	7,800
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
投資有価証券の償還による収入	-	154,000
貸付けによる支出	113,865	30,000
貸付金の回収による収入	7,919	23,705
営業保証金の差入による支出	6,000	-
営業保証金の回収による収入	14,985	9,946
その他	14,014	97,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,587	70,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	133,865	180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,303	1,124
長期借入れによる収入	260,000	350,000
長期借入金の返済による支出	705,802	346,633
配当金の支払額	76,713	57,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,953	235,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,882	471,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,771	1,686,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,320,888	2,157,850

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式会社北関東互助センターの株式取得)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、株式会社北関東互助センター(以下、「北関東互助センター」という。)の株式取得(子会社化)に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、平成30年10月10日に株式譲渡契約書を締結いたしました。

この株式譲渡契約に基づき、当社は平成30年12月3日付で北関東互助センターの株式(100%)を取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社北関東互助センター

事業の内容 冠婚葬祭事業、互助会事業

(2) 企業結合を行う理由

当社グループは、福島県を拠点として葬祭事業、石材事業、婚礼事業、互助会事業等を展開しており、「M & Aによるグループの規模拡大、及び企業価値の向上」を成長戦略の一つとしております。

北関東互助センターは、栃木県宇都宮市の業歴44年を超える冠婚葬祭事業及び互助会事業会社であり、地元で根差した営業により安定した業績を残しております。

今般の株式取得は、当社グループにおける営業エリアの拡大とシナジーの発揮に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年12月3日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 株式取得の相手先の要請により非公開とさせていただきます。

対価の種類 現金及び預金

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用 2,605千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,146,888千円	2,957,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	826,000	800,000
現金及び現金同等物	1,320,888	2,157,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859千円	20.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,769,307	796,868	657,414	929,888	272,369	415	5,426,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30,078	-	115,102	261,558	182,545	591,650
計	2,771,673	826,947	657,414	1,044,990	533,927	182,960	6,017,914
セグメント利益又は損失()	147,877	20,540	86,959	20,603	76,536	5,458	305,851

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	89,864	5,516,128	1,500	5,517,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,783	626,433	626,433	-
計	124,648	6,142,562	624,933	5,517,628
セグメント利益又は損失()	3,695	302,155	132,178	434,334

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益591,394千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 465,000千円、セグメント間取引消去6,379千円、のれん償却額 3,310千円、その他の調整額が2,715千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,655,944	737,494	662,890	987,074	324,568	454	5,368,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	174,523	23	105,908	240,017	174,675	698,361
計	2,659,158	912,017	662,914	1,092,982	564,586	175,129	6,066,788
セグメント利益又は損失()	7,481	66,480	42,770	14,636	78,309	13,944	166,460

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	77,757	5,446,184	1,500	5,447,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,916	725,277	725,277	-
計	104,674	6,171,462	723,777	5,447,684
セグメント利益又は損失()	1,150	165,310	99,558	264,869

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益587,419千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 485,000千円、セグメント間取引消去2,945千円、のれん償却額 11,561千円、その他の調整額が5,755千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88.73円	92.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,001	354,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,001	354,534
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(当期中間配当)

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(連結子会社間の合併について)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社たまのやと有限会社玉橋の合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、株式会社たまのやは平成31年4月1日に有限会社玉橋を吸収合併いたします。

1. 合併の目的

株式会社たまのや及び有限会社玉橋は、ともに葬祭事業を営んでおります。本合併により経営資源の集中と組織の効率化を図るものです。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

合併決議取締役会(当社)	平成30年11月12日
合併契約承認取締役会及び合併契約締結(合併当事会社)	平成30年11月12日
合併契約承認株主総会(合併当事会社)	平成31年2月12日
合併効力発生日	平成31年4月1日

(2) 合併の方式

株式会社たまのやを存続会社、有限会社玉橋を消滅会社とする吸収合併方式とします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社100%子会社同士の合併であるため、新株式の交付等を行わない無対価による合併とします。

(4) 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

こころネット株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。